

平成26年度
測量士・測量士補に関する実態調査
報告書

平成27年1月

国土交通省国土地理院

目次

1. はじめに	3
2. 調査方法	3
(1) 調査対象	3
(2) 調査方法	3
(3) 調査項目	3
(4) 調査実施期間	6
(5) 調査票の回収状況	6
3. 調査の結果	7
3.1 各設問の集計結果	7
3.1.1 測量会社（団体）の従業員数（単回答）	7
3.1.2 測量会社（団体）の売上高の内、測量分野が占める割合（単回答）	7
3.1.3 測量会社（団体）における測量士・測量士補の割合と男女比（単回答）	8
(1) 測量士・測量士補の割合	8
(2) 男女比	8
3.1.4 測量会社（団体）における測量士・測量士補の年齢構成（単回答）	9
3.1.5 採用時に求める資格取得者（複数回答）	9
3.1.6 測量会社（団体）における測量技術者の要員確保の状況（複数回答）	14
3.1.7 測量技術者が、今後習得すべき技術（複数回答）	14
3.1.8 入社以降の測量技術者教育の状況（複数回答）	15
3.1.9 受注しようとする（した）測量作業が公共測量である場合どのように判断しているか（複数回答）	17
3.1.10 測量計画機関（発注者）が公共測量の諸手続を行っていない場合の対応について（複数回答）	18
3.1.11 測量技術者の資格制度についての意見・要望	21
3.1.12 その他	21
3.2 クロス集計結果	22
3.2.1 会社（団体）規模別における、資格者の割合	22
(1) 測量士の割合	22
(2) 測量士補の割合	23

3.2.2 会社（団体）規模別における、測量分野が占める割合	24
3.2.3 会社（団体）規模別における、測量士・測量士補の年齢構成	25
3.2.4 会社（団体）規模別における、社員の採用時に求める資格取得者（複数回答）	27
3.2.5 会社（団体）規模別における、社員採用時に求める測量士・測量士補 以外の資格取得者（複数回答）	28
3.2.6 会社（団体）規模別における、測量技術者の要員確保の状況（複数回答）	30
3.2.7 会社（団体）規模別における、測量技術者が今後習得すべき技術（複数回答）	31
3.2.8 売上高の内測量分野が占める割合における、今後習得すべき技術（複数回答）	33
3.2.9 会社（団体）規模別における、入社以降の測量技術者教育の状況（複数回答）	35
3.2.10 会社（団体）規模別における、測量作業が公共測量である場合の判断状況 （複数回答）	35
3.2.11 会社（団体）規模別における、測量計画機関（発注者）が公共測量の 諸手続を行っていない場合の対応状況（複数回答）	36
3.2.12 本アンケートを回答した担当部署等	37
4. 調査結果の概要	38
5. おわりに	40

1. はじめに

測量法（昭和24年法律第188号）第49条第2項の規定に基づき、国土地理院に備える「測量士名簿」及び「測量士補名簿」に登録されている測量士・測量士補の登録者数は、平成26年3月末現在で、約72万人（測量士約22万人、測量士補約50万人）となっている。しかし、この資格登録者数は、制度創設時である昭和25年度から累積されたものであり、現状における測量技術者の実質的な人数を表すものではない。

このため、測量業界に就業している測量士及び測量士補について実態等を調査するとともに、測量技術や測量の新技术の習得レベル等の現状を把握するために実態調査を実施することとした。

当実態調査は、測量法第55条の5に基づき国土交通省に登録されている全測量業者を対象に測量士・測量士補の人数や年齢構成等を調査するとともに、測量技術や新技术の習得レベル等の現状についても調査を実施した。

2. 調査方法

(1) 調査対象

平成26年8月末現在で、測量法第55条の5に基づく測量業者登録簿に登録されている測量業者12,201業者を対象とした。

(2) 調査方法

上記(1)の登録業者へ調査票を郵送し、回答が容易にできるようインターネットWeb上で回答できるシステムを構築し、回答（無記名）を回収した。

(3) 調査項目

次ページのとおり。

調査項目

<Q1> 貴社（団体）の従業員は、何人いますか？

- ① 10 人未満
- ② 10 人以上 30 人未満
- ③ 30 人以上 50 人未満
- ④ 50 人以上 100 人未満
- ⑤ 100 人以上 500 人未満
- ⑥ 500 人以上

<Q2> 貴社（団体）の売上高の内、測量分野が占める割合はどれくらいですか？

- ① 10%未満
- ② 10～25%未満
- ③ 25～50%未満
- ④ 50%以上

<Q3> 貴社（団体）における測量士・測量士補の人数は、何人ですか？

※測量士と測量士補の両資格を有している方は、測量士にカウントし、測量士補の数には含めないでください。

- ① 測量士 : 名（内女性 名）
- ② 測量士補 : 名（内女性 名）

<Q4> 貴社（団体）における測量士・測量士補の年齢構成について、下表に記入してください。

※測量士と測量士補の両資格を有している方は、測量士にカウントし、測量士補の数には含めないでください。また、年齢は、H26 年末における満年齢になります。

	年齢 （生年）	測量士	測量士補
①	70 歳以上 （昭和 19 年以前）	名	名
②	69～60 歳 （昭和 20～29 年）	名	名
③	59～50 歳 （昭和 30～39 年）	名	名
④	49～40 歳 （昭和 40～49 年）	名	名
⑤	39～30 歳 （昭和 50～59 年）	名	名
⑥	29 歳以下 （昭和 60 年以降）	名	名

<Q5> 貴社（団体）では、社員の採用時にどのような資格取得者を求めていますか？（複数選択可）

① 測量士を求める

② 測量士補を求める

③ 測量士・測量士補以外の資格取得者を求める ※具体的な資格名があれば記入してください。

() ()

④ 資格は求めない

<Q6> 貴社（団体）において、測量技術者の要員は、十分確保されていますか？（複数選択可）

① 測量士・測量士補ともに確保されている

② 測量士・測量士補ともに不足している

③ 測量士が不足している

④ 測量士補が不足している

⑤ 測量士・測量士補以外の技術者が不足している

<Q7> 貴社（団体）の測量技術者が、今後習得すべき技術はどのようなものですか？（複数選択可）

① 屋内測位技術

② GNSS に関する測量技術

③ MMS や 3次元地理空間情報

④ GIS や ICT に関する技術

⑤ その他 ()

<Q8> 貴社（団体）において、入社以降の測量技術教育をどのように行っていますか？（複数選択可）

① 社内研修の実施

② 社外研修の実施 ※具体的な研修名を記入してください。

()

③ 独学のための環境整備

④ 実施していない

⑤ その他 ()

<Q9> 貴社（団体）が受注しようとする（した）測量作業が、公共測量に該当するか否か

をどのように判断していますか？

- ①測量法、測量法施行令を熟知しており判断できる
- ②測量計画機関（発注者）の判断に任せている
- ③国土地理院に確認している
- ④判断していない
- ⑤わからない

<Q10> 貴社（団体）が受注しようとする（した）公共測量で、測量計画機関（発注者）が公共測量の諸手続を行っていない場合、貴社（団体）から測量計画機関へ何らかの行動を取っていますか？

- ①公共測量であることを伝え、測量法の諸手続を確実に行うよう働きかけている
- ②公共測量であることを伝えるが、あとは測量計画機関の判断に任せる
- ③特にアクションは起こさない
- ④わからない

<Q11> 測量技術者の資格制度について、意見・要望等をお聞かせください。

（ ）

回答例) 資格取得は試験のみにした方が良い、資格の更新制度が必要、現状のままで支障はない 等

最後に差し支えなければ、本アンケートを回答した担当部署等を記入してください。

(担当部署：)

(4) 調査実施期間

平成26年11月17日 ～ 12月10日 (24日間)

(5) 調査票の回収状況

送付数:12,201 通

回収数：5,258通 (回収率：回収数／送付数…43.1%)

回答無し:6,817通

郵便が返送されたもの:126通

3. 調査の結果

実施したアンケート結果について、設問ごとの回答結果は以下のとおりである。

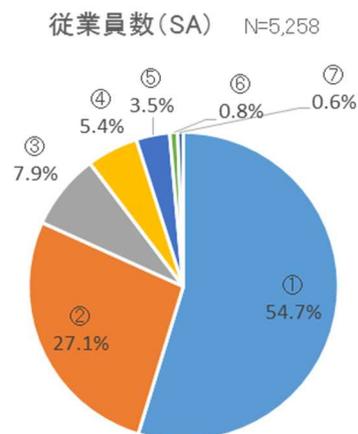
3.1 各設問の集計結果

Q1～Q11の回答の単純集計は以下のとおりである。

SA…単回答
MA…複数回答
FA…自由回答

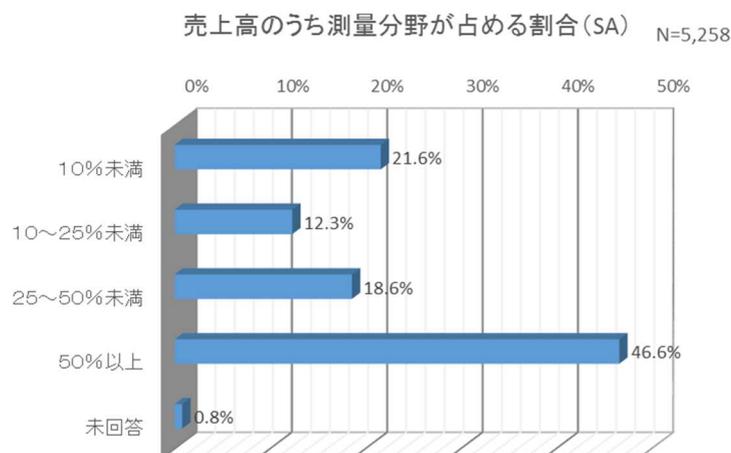
3.1.1 測量会社（団体）の従業員数（単回答）

No	分類	件数	割合
①	10人未満	2,876	54.7%
②	10人以上30人未満	1,425	27.1%
③	30人以上50人未満	417	7.9%
④	50人以上100人未満	282	5.4%
⑤	100人以上500人未満	184	3.5%
⑥	500人以上	44	0.8%
⑦	未回答	30	0.6%
総計		5,258	100%



3.1.2 測量会社（団体）の売上高の内、測量分野が占める割合（単回答）

No	売上高の内測量分野が占める割合	件数	割合
①	10%未満	1,137	21.6%
②	10～25%未満	649	12.3%
③	25～50%未満	978	18.6%
④	50%以上	2,452	46.6%
⑤	未回答	42	0.8%
総計		5,258	100%



3.1.3 測量会社（団体）における測量士・測量士補の割合と男女比

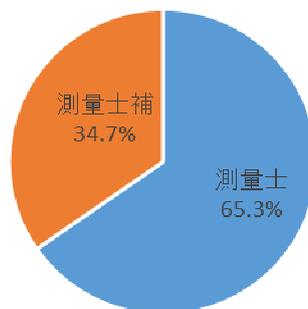
（単回答）

(1) 測量士・測量士補の割合

測量士と測量士補の比率

N=49,623

	人数	割合
測量士	32,421	65.3%
測量士補	17,202	34.7%
総計	49,623	



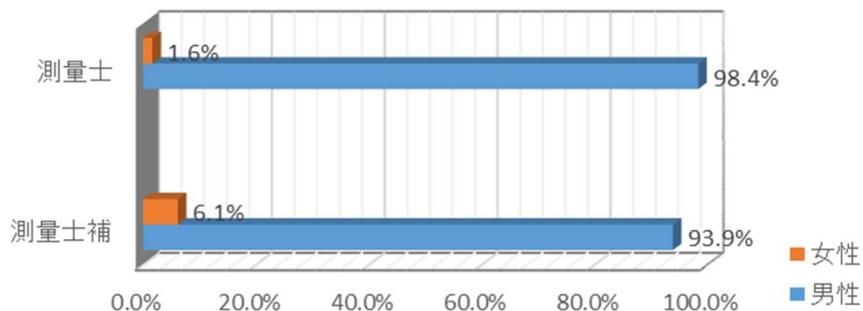
(2) 男女比

	測量士	男女比	測量士補	男女比
男性	31,891	98.4%	16,148	93.9%
女性	530	1.6%	1,054	6.1%
	32,421		17,202	

測量士・測量士補の男女比

測量士 N=32,421

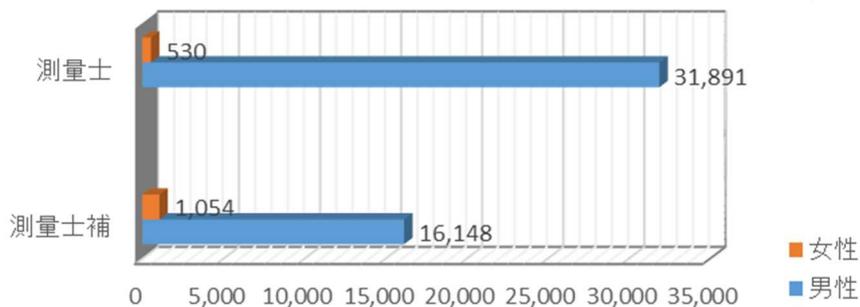
測量士補 N=17,202



測量士・測量士補の男女別人数

測量士 N=32,421

測量士補 N=17,202

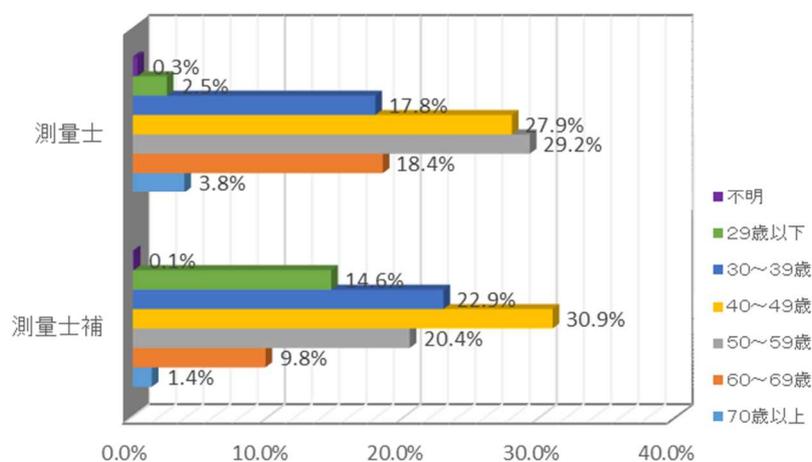


3.1.4 測量会社（団体）における測量士・測量士補の年齢構成（単回答）

測量士の年齢構成	人数	割合	測量士補の年齢構成	人数	割合
70歳以上	1,232	3.8%	70歳以上	242	1.4%
60～69歳	5,963	18.4%	60～69歳	1,680	9.8%
50～59歳	9,471	29.2%	50～59歳	3,506	20.4%
40～49歳	9,045	27.9%	40～49歳	5,314	30.9%
30～39歳	5,787	17.8%	30～39歳	3,932	22.9%
29歳以下	813	2.5%	29歳以下	2,513	14.6%
不明	110	0.3%	不明	15	0.1%
総計	32,421	100.0%	総計	17,202	100.0%

測量士・測量士補の年齢構成比

測量士 N=32,421
測量士補 N=17,202

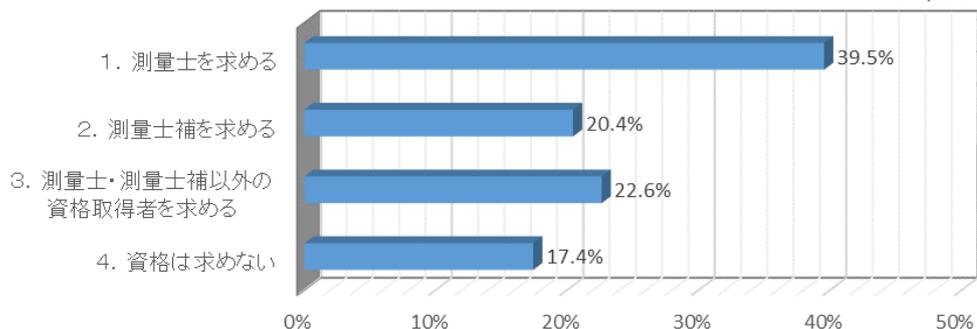


3.1.5 採用時に求める資格取得者（複数回答）

採用時に求める資格取得者	集計	割合
1. 測量士を求める	3,265	39.5%
2. 測量士補を求める	1,688	20.4%
3. 測量士・測量士補以外の資格取得者を求める	1,868	22.6%
4. 資格は求めない	1,438	17.4%
合計	8,259	100.0%

採用時に求める資格取得者

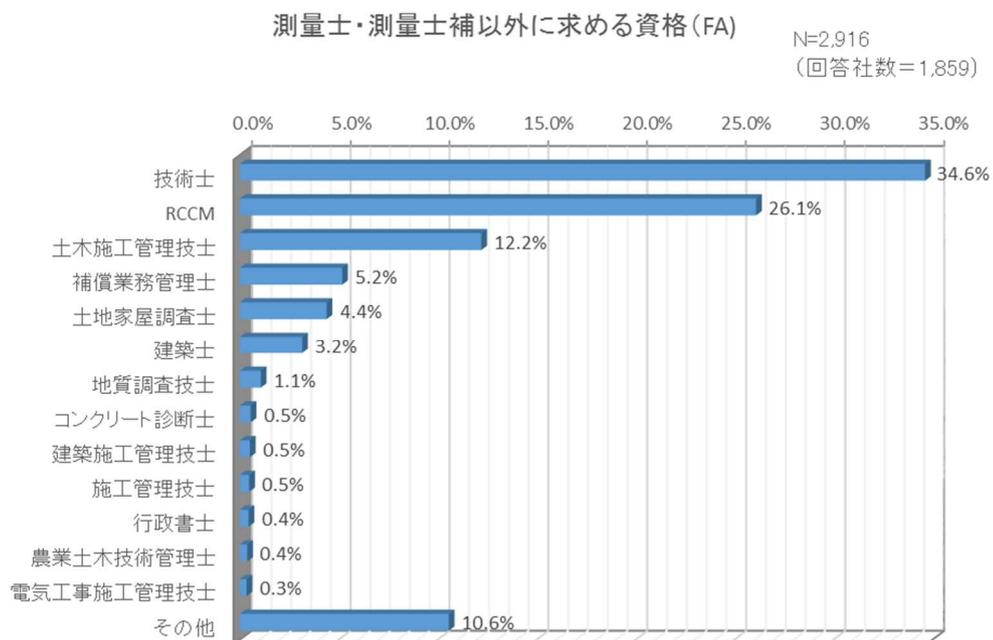
N=8,259



測量士・測量士補以外の資格として求める資格は以下のとおりである。

【測量士・測量士補以外の資格取得者】

資格	件数	%
技術士	1,010	34.6%
RCCM	761	26.1%
土木施工管理技士	356	12.2%
補償業務管理士	151	5.2%
土地家屋調査士	128	4.4%
建築士	92	3.2%
地質調査技士	31	1.1%
コンクリート診断士	16	0.5%
建築施工管理技士	15	0.5%
施工管理技士	14	0.5%
行政書士	13	0.4%
農業土木技術管理士	11	0.4%
電気工事施工管理技士	10	0.3%
その他	308	10.6%
合計	2,916	



その他の内訳（10件以下）	件数	その他の内訳（10件以下）	件数
環境計量士	9	1種電気工事士	1
地籍主任調査員	9	CAD	1
土地区画整理士	8	DTP系	1
宅地建物取引主任者	8	GNSS	1
地質調査技師	7	IPA関連資格	1
土木	5	IT関連	1
家屋調査士	4	JIS	1
司法書士	4	設問に問題がある	1
施工管理士	4	SXF	1
土木施工	4	エクセル操作は最低条件	1
道路	4	お答えできません。ワンマン	1
不動産鑑定士	4	コンクリート診断士	1
GIS等の資格者	3	シビルコンサルティングマネージャー	1
建設部門	3	ネットワークスペシャリスト	1
建築	3	プログラマーGIS	1
情報処理技術者	3	5年以上の経験者	1
地籍調査管理技術者	3	応用情報処理	1
林業技士	3	応用情報処理技術者	1
CAD関連の資格	3	下水	1
IT関連	2	下水道	1
JABEE	2	下水道1種	1
河川	2	下水道関係	1
海洋調査士	2	下水道他	1
学芸員	2	下水道第2種	1
建設コンサルタント関係	2	下水道第2種技術検定	1
建設環境	2	海技士	1
建築士など	2	海上特殊無線技士	1
酸欠	2	開発設計	1
情報処理系	2	各技術士	1
造園施工管理技士	2	各種施工管理技士	1
地質	2	各分野部門にて判断	1
地質調査技士など	2	環境測量士	1
電気	2	環境部門や補償部門の資格者	1
電気工事士	2	管工事施工管理技士	2
土木管理技士	2	管理技術者又は照査技術者	1
土木関係	2	基準点測量1級	1
普通自動車免許	2	基準点測量A課程	1
補償業務管理士建築士	2	基準点測量B課程	1

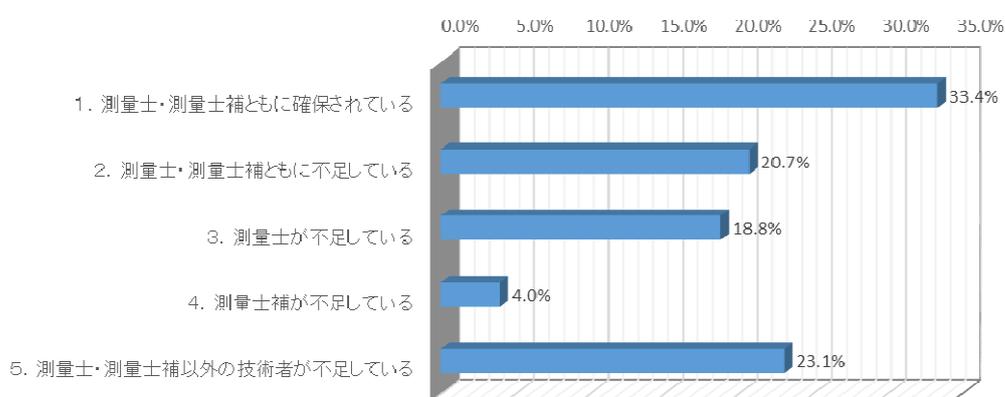
その他の内訳（10件以下）	件数	その他の内訳（10件以下）	件数
基本情報技術者	1	施工管理技師学芸員	1
基本情報処理	1	施工管理者	1
基本情報処理技術者	1	施行管理技術者	1
機械	1	資格を特に求めない場合最低でもWord	1
橋梁関係者	1	資格取得者は求められないですが	1
橋梁点検技術者	1	資格保有者を希望すると応募がないから	1
区画整理士	1	事業を拡張する予定がない。	1
空間情報処理技術者	1	事業用操縦士	1
空間情報総括監理技術者	1	自動車免許	1
建設	1	自動車免許(AT限定化)	1
建設コンサルタント	1	実際には新卒の採用が主であるので	1
建設コンサルタント及び補償コンサルタント関係の有資格者	1	車輛系	1
建設コンサル関係の資格等	1	樹木医	1
建設コンサル関係技術士	1	将来測量士が付与される専門学校	1
建設コンサル技術士	1	上水道	1
建設部門技術士	1	情報処理	1
建築士	1	情報処理技術者基本情報技術者など	1
建築士建築士補償業務管理士	1	情報処理技術者試験の資格取得者	1
建築士宅地建物取引主任	1	情報処理系	1
建築士土地家屋調査士	1	情報処理等	1
建築士補償業務管理士	1	職長教育	1
建築施工管理士	1	新卒者でなければ	1
建築土木造園施工管理技士	1	森林情報士	1
構造等	1	水路測量技術者	1
構造物点検技術者	1	水路測量士	1
港湾海洋調査士	1	水路測量資格者	1
港湾海洋調査士危険物探査	1	生物分類技能検定	1
港湾関係技術士	1	設計を含む測量業務	1
行政書士建築士	1	設計関連用地関連	1
鋼構造河川下水	1	設計業務に必要な資格	1
鋼構造及びコンクリート	1	設計業務の資格者	1
鋼構造及びコンクリート部門	1	潜水土	1
高所作業車	1	総合技術管理	1
砂防及び海岸海洋	1	造園土木施工管理技士	1
採用時	1	大型大特けん引車両系玉かけ小型クレーン	1
指名入札の条件	1	大型免許	1
施工管理	2	第2種電気工事士	1
施工管理1級	1	宅建主任	1
		宅地建物取引取扱主任者	1

その他の内訳（10件以下）	件数	その他の内訳（10件以下）	件数
宅地取引主任者	1	必ずしも資格を求めるものではない	1
宅地造成工事設計	1	必須：自動車普通免許	1
地質調査	1	不動産鑑定士、建築士	1
地籍調査主任	1	不動産鑑定士補	1
地籍調査主任調査員	1	普通運転免許等	1
地盤調査技師	1	普通自動車	1
地理空間情報基準点1級	1	普通自動車運転免許	1
地理空間情報技術	1	物件部門	1
地理空間情報専門技術	1	補償コンサル	1
地理空間情報専門技術認定	1	補償コンサルタント	1
地理空間情報専門技術認定者	1	補償管理士	1
中型自動車免許	1	補償管理士等	1
電検3種主任技術者	1	補償業務管理士 建築士 土地区画整理士	1
土施工管理技士	1	補償業務管理士	1
土質及び基礎地質	1	補償業務管理士 土地調査	1
土質調査技士	1	補償業務管理士 土地調査部門	1
土地家屋調査士。行政書士	1	補償業務管理者士 -土地調査部門	1
土地家屋調査士技術士	1	補償業務管理者土地調査	1
土地家屋調査士行政書士	1	補償資格士	1
土地家屋調査士行政書士勉強中も含む	1	埋蔵文化財調査士	1
土地家屋調査士宅建取引	1	埋蔵文化財調査士補	1
土木管理技術者	1	用地補償関係	1
土木技術に係る資格技術士	1	林業士	1
土木系	1	総計	308
土木系大卒者	1		
土木建築施工管理技士	1		
土木建築施工管理士	1		
土木工学科卒業生	1		
土木工管理技士建築施工管理技士	1		
土木施工監理技士	1		
土木施工管理RCCM	1		
土木設計業務に関する資格	1		
土木測量設計	1		
土木舗装	1		
道路技術士	1		
道路橋点検士	1		
農業	1		
農業水利施設機能総合診断士	1		
伐木大径木等特別教育	1		

3.1.6 測量会社（団体）における測量技術者の要員確保の状況（複数回答）

測量技術者の要員は十分に確保されているか？	集計	割合
1. 測量士・測量士補ともに確保されている	2,054	33.4%
2. 測量士・測量士補ともに不足している	1,276	20.7%
3. 測量士が不足している	1,156	18.8%
4. 測量士補が不足している	244	4.0%
5. 測量士・測量士補以外の技術者が不足している	1,421	23.1%
総計	6,151	

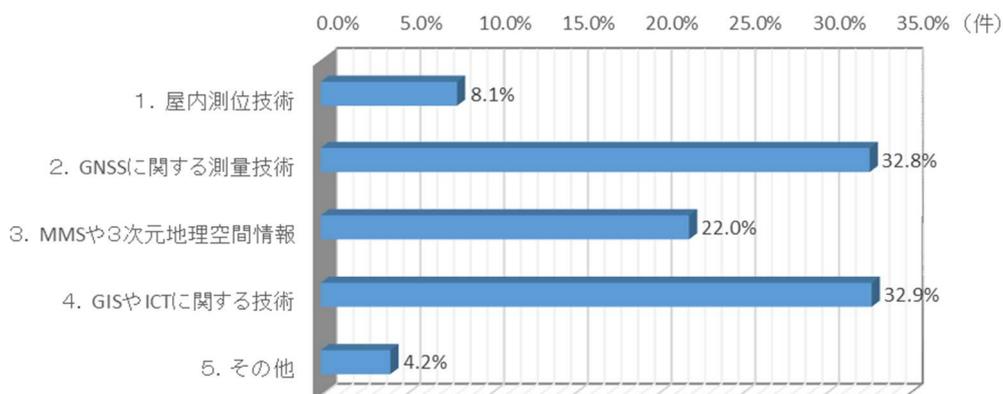
測量技術者の要員は確保されているか(MA) N=6,151
(回答社数=5,145)



3.1.7 測量技術者が、今後習得すべき技術（複数回答）

今後習得すべき技術	集計(件)	割合
1. 屋内測位技術	615	8.1%
2. GNSSに関する測量技術	2,476	32.8%
3. MMSや3次元地理空間情報	1,661	22.0%
4. GISやICTに関する技術	2,485	32.9%
5. その他	314	4.2%
合計	7,551	

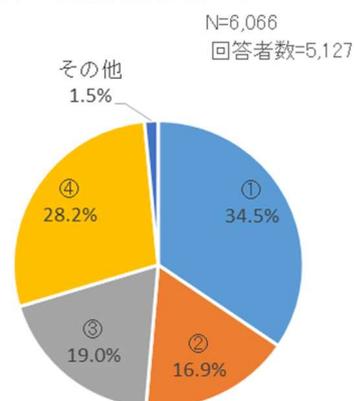
今後習得すべき技術(MA) N=7,551
(回答社数=4,684)



3.1.8 入社以降の測量技術者教育の状況（複数回答）

入社以降の測量技術教育	集計	割合
1. 社内研修の実施	2,092	34.5%
2. 社外研修の実施	1,024	16.9%
3. 独学のための環境整備	1,150	19.0%
4. 実施していない	1,708	28.2%
その他	92	1.5%
合計	6,066	

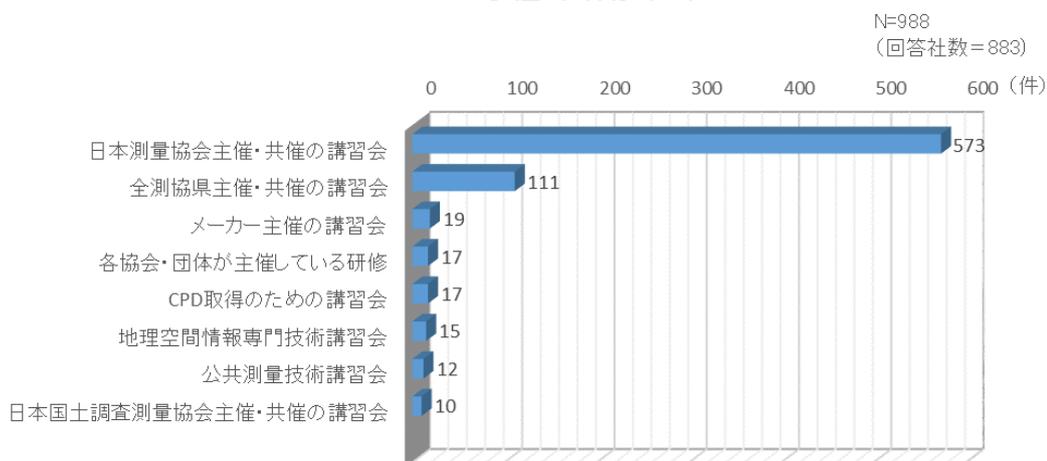
入社以降の測量技術教育(MA)



【参考】 主な社外研修について

主な社外研修	集計
日本測量協会主催・共催の講習会	573
全測協県主催・共催の講習会	111
メーカー主催の講習会	19
各協会・団体が主催している研修	17
CPD取得のための講習会	17
地理空間情報専門技術講習会	15
公共測量技術講習会	12
日本国土調査測量協会主催・共催の講習会	10

主な社外研修 (FA)



主な社外研修(10件未満)	集計
災害緊急現場支援技術者講習など災害関連講習会	9
GIS技術研修会	9
測量士・士補の国家試験対策	8
業界の組合、協会等の研修会への参加	6
所属団体主催共催の講習等	6
測量技術講習会	5
補償業務管理士登録更新講習会	5
技術講習会等	5
測量設計技術研修会	5
都道府県主催の講習会	4
土地家屋調査士会主催の研修会	4
協会の講習会	3
新人社員研修会	3
林業技術養成研修(森林土木部門)	3
橋梁技術(橋梁点検研修会)、橋梁調査研修、橋梁長寿命化講習会	3
実務研修会等	3
なごや建設事業サービス財団等の測量業務技術講習会	3
RCCM資格取得研修	2
ネットワーク型RTK法による公共測量技術	2
応用測量技術講習会	2
加盟協会が主催する研修会	2
各種講習会への参加	2
建設コンサルタンツ協会主催・共催の講習会(研修会)	2
県技術センター研修会	2
水路測量技術研修	2
専門学校入学	2
全国建設産業教育訓練協会主催の講習会	2
地籍調査研修	2
応用測量関連講習会	2
公的機関による研修への参加(随時)	2
国土地理院の説明会	2
森林情報士養成講座(森林GIS)、森林土木技術	2
全国国土調査協会主催・共催の講習会	2
測量専門学校への入学	2
発注者外郭団体が主催する研修会や技術交流会	2
民間企業の講習会等	2
CAD実務講習会	1
G空間EXPO	1
アスファルト舗装(初級)	1
エキスパート養成講座等	1
コンサルタンツ協会・各測量設計業協会	1
ダム管理技術士資格取得研修	1
デジタルカメラを使った写真測量	1
ネットワーク型RTK法による公共測量技術講習会	1
リアルタイム測位利用技術講習会	1
異種業務に対する現場同行。	1
一級土木施工管理技術士資格取得研修	1
岡山県技術センター等の講習	1
下水道、施工管理、補強土壁	1
河川計画・環境	1

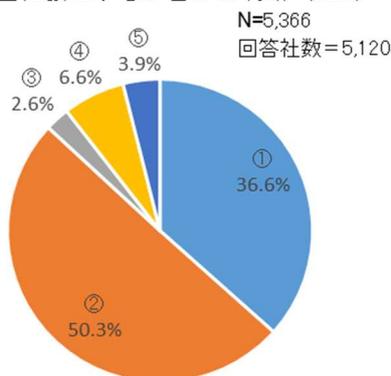
主な社外研修(10件未満)	集計
街づくり区画整理協会主催・共催の講習会	1
部署単位に有益そうな研修会を見つけて受講	1
関連機関、協会開催のセミナー	1
岩崎トータルソリューションフェア	1
技術研修専門分野「測量概論」	1
技術士(下水道部門その他)	1
技術提案書の作成の仕方	1
九州建設技術フォーラム	1
空間情報作成他	1
熊本県技術センターにおける講習会	1
決まっていない。都度。	1
建設技術センター	1
県コンサルタンツ協会の技術研修	1
県技術センター等講習会	1
公益法人等が実施する講習会	1
公共物の管理等の実務講習会	1
港湾・漁港(港湾編)	1
航測会社に対して長期(1年半)出向教育	1
行政書士講座	1
今後の測量技術者に対する講習会	1
佐賀県県土づくりコンサルタンツ協会主催講習会	1
砂防・急傾斜と地滑り	1
災害復旧実務、土砂災害警戒区域指定実務	1
市区町村単位での電子納品他	1
施工測量実施研修	1
写測量学会	1
社会資本GIS(道路)研修等	1
取引先の大手測量会社の研修会に参加	1
秋田県県土整備コンサルタンツ協会案内の各種研修	1
十勝測量設計協会技術研修会	1
商工会議所	1
小型船舶運転免許取得研修	1
新技術に対する講習会等への積極的な参加	1
新分野測量技術研修会	1
深淺測量の測定要領	1
設計積算の基礎(発注者)	1
専門学校に行かせている	1
全国GIS技術研究会の研修会	1
組合による研修会	1
測量業協同組合における技術研修	1
測量成果品質向上講習会	1
測量設計コンサルタンツ協会主催の各講習・研修の積極的参加	1
測量地図の基礎講座1	1
大学での講習会	1
大規模災害対応講習、防災士養成研修、林業技術養成研修、建設技術教育講習会等	1
大手建設会社開催の3次元地理空間情報関連の勉強会等	1
第15回電子成果品の作り方講習会	1
地区測量業者協会が実施している技術研修会に参加している。	1
地元団体開催	1
地理院等の講習	1

主な社外研修(10件未満)	集計
中央工学校入学	1
中四国GIS技術研究会「スキルアップ講座」	1
調査士会の実地研修	1
定期的な協会等各種団体の講習会への参加	1
土木技術専門研修	1
土木施工管理技士等	1
土木施工管理講習会	1
東京の建設大学校での測量研修	1
同業他社への技術協力また、技術習得	1
道路計画・設計	1
道路台帳附図修正業務特記仕様書改正説明会	1
道路防災点検講習会	1
日創研	1
日本土地家屋調査士連合会主催	1
農業土木	1
農業農村地理情報システム研修会	1
農整マスター塾	1
農地・農業施設災害技術講習会	1
必要に応じて	1
百五経済研究所主催	1
富士教育訓練センター	1
普通職業訓練短期課程(測量コース)	1
兵庫県土木整備部主催の橋梁簡易点検講習会	1
北九州GIS測量協会主催の研修会	1
北測協等が行っている研修会	1
木密地域不燃化特区及び特定整備路線事業並びに用地測量・補償等実務講習	1
倫理法人会	1
デジタルカメラによる3D等	1

3.1.9 受注しようとする(した)測量作業が公共測量である場合どのように判断しているか(複数回答)

測量作業が公共測量に該当するか否かの判断	集計	割合
1. 測量法、測量法施行令を熟知しており判断できる	1,965	36.6%
2. 測量計画機関(発注者)の判断に任せている	2,699	50.3%
3. 国土地理院に確認している	139	2.6%
4. 判断していない	353	6.6%
5. わからない	210	3.9%
合計	5,366	

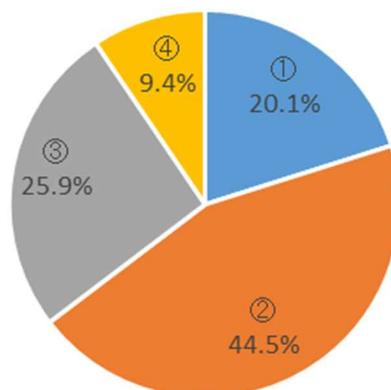
公共測量に該当するか否かの判断 (MA)



3.1.10 測量会社（団体）が受注しようとする（した）公共測量で、測量計画機関（発注者）が公共測量の諸手続を行っていない場合の対応について（複数回答）

測量作業が公共測量に該当するか否かの判断	集計	割合
1. 公共測量であることを伝え、測量法の諸手続を確実にを行うよう働きかけている	1,044	20.1%
2. 公共測量であることを伝えるが、あとは測量計画機関の判断に任せる	2,313	44.5%
3. 特にアクションは起こさない	1,347	25.9%
4. わからない	490	9.4%
合計	5,194	

公共測量に該当するか否かの判断(MA)
 N=5,194
 回答社数=5,098



3.1.11 測量技術者の資格制度についての意見・要望

測量技術者の資格制度についての意見・要望が2,814社から（回答者の53.5%）あった。意見・要望の内容は以下のとおりである。

測量技術者の資格制度について「現状のままで良いとする意見の詳細(1)
現状のままで支障はないと思うが、大学や専門学校での単位修得後の認定資格において、必要となる実務経験年数が短すぎると感じている。
現状のままで支障はない。幅広い人材を集めるためには厳密なものも必要なし。但し、最終形として資格取得を目指す。
現状のままで良い。(あるいは、ポイント制なしの更新に。) 更新制度は、複数の資格を有する場合そのポイント取得のために要する時間が膨大となるため個人的負担が大きすぎる。(スキルアップは必要であるが仕事が進まない。) ポイント制は「有資格全て共有・有効にする」など、が必要と思う。
資格制度は現状のままでよい 地方で測量士補の資格をえる専門学校〔夜間を特に希望〕が少なく資格を得る機会が難しい。 用地関係に関わっている者は、測量の知識も必要で、資格もめざしている人もおおく、社会人に対して年間を通して講習会を開催してもらえると非常に助かります。
現状のままで支障はない。 更新制度としCPD単位の義務化を設けると、地方業者は地方主催の講習会が極端に少ないため、旅費の負担や時間的負担が大となり、都市部業者の優位性が極端に高くなるため。
資格取得は現状のままでよい。 継続教育が大事であり、測量協会では多くの講習等を実施しているが、都市部に集中しており、地方の企業にとって時間、費用など、非常に不利な状態である。
基本的には現状のままで良いと思うが、資格取得のための専門学校が無くなりつつある昨今なので、試験の充実と経歴による取得のあり方も再考しても良いのでは？
基本的に現状のままで支障はないと思いますが、更新とまでは言わないが、資格者の質を問うものがあるといいと思う。 現在は現状のままで支障はないが、いずれ更新制度が必要だと思う（他の資格は更新制度がある）
現状のままで、支障はないが測量士補の資格をもっと重視すべきである。 現場技術者を、もっと大事にするべきである。
現状のままでなければ、測量士は確保できない。
現状のままで支障がないが、各種資格についての講習会費用を安くしてもらいたい。また、主要都市での開催も希望したい。現状の受講内容や場所については、地方の小さい会社では負担が大きい。
現状のままで支障はありません。 最近、測量士補、測量士は試験のみの取得可能にしては如何でしょうか？という内容の記事を見ましたが、現状より資格取得者が少なくなってしまうのではないのでしょうか？学校卒業生には、これまで通りの士補の資格を与え、実務経験の上、士に変更してもいいのではないのでしょうか？
現状のままで支障はない。資格取得のための試験内容の緩和をころみてほしい。
現状のままで支障はないが、測量士及び測量士補が不足しているため、測量専門学校や大学工学部卒業の資格取得制度を推進し、測量士及び測量士補の資格者を増やしてほしい。
現状のままで支障はないと考えるが、CPDポイント等の継続的教育は必要と思います。
現状のままで支障はないと考えるが養成機関（専門学校など）は必要と思われる。
現状のままで支障はないと思いますが、測量実務が長い経験者でも資格がないと担当者にできないことが多いので実務実績を考慮してもらいたいです。
現状のままで支障はないと思う。民間の資格はあまり増やしてほしくない。
現状のままで支障は無いが、業務を遂行する上で参考文献を参照せず、暗記した知識のみで作業を行うことはまず無いのだから、試験の内容もそのようにすべきだと思う。例えば公共測量作業規程の持込可で試験時間を短くする等
現状のままで良いとは思いますが、学校卒業後、実務経験で測量士登録と測量士補が試験の場合、その後の測量士も試験のみでは、難易度に差が有り過ぎるのではないかと思います。
試験取得者と申請取得者が分かるようにしてほしい。例(試験:測量技術士申請:測量士)申請で測量士となった者も、試験により測量技術士となれるなど。上記が実施されるなら、資格の取得は現状のままで良い。
資格取得は、現状のままで支障はない。若い人に測量技術者をめざす人が少ない事に不安を感じている。

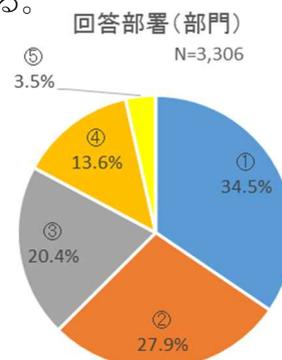
測量技術者の資格制度について「現状のままで良い」とする意見の詳細(2)
資格制度は現状のままで支障はないと思いますが、継続教育制度の導入が必要かと思えます。
測量学校も減っており、若い技術者を得られず現状のままでは経営に難あり。
測量士はすべて試験制度により付与、ただし、測量士補の資格を取得してから公共測量に従事する経験が必要となるという改正案に賛成する。更新制度はあったほうが良い。現状のままでは、測量できない測量士が多すぎる。何のための資格制度なのか、資格として機能していない。土地家屋調査士と測量士の関係について、業際問題をはっきりさせて欲しい。国土調査(地籍調査)は、単価を安くするため、測量士の資格を必須とせず公共測量から外しているようだが、安易に公共測量から外さないで欲しい。
測量士補の資格制度は現状のままで良いが、測量士の資格制度は試験のみにすべきである。
年々、測量技術者のなり手が減少しているように思われるので、測量技術者が増えるように、業界をアピールしていくことが大切だと思います。
資格については現状のままで支障はないと思います。
現状のままでよい。試験のみにすると測量士の人数がすくなくなり測量会社が厳しくなる。
一般の測量業務は現状のままで支障はないと思われるが、多角的また細分化された特殊な作業内容には必要に応じて取得できる個別の資格認定を設ければよいと思います。
基本的には現状のままで支障はないと思いますが、今後、技術者の地位向上と魅力ある職業となり得る制度に。
現状のままでいいが、学校における教育実習の充実をしてほしい。
現状のままでは、先々測量技術者が居なくなる可能性が大きいと思う。特に、試験による測量士はさらに減る事が予想されるので試験内容などの見直しを行うべきである。また、測量専門学校などの減少、有資格者の測量離れなど、極めて資格所有者が少なくなっている。測量士、士補の試験を細分化し項目(科目)ごとの資格も検討してほしい。
実際には、中小企業で写真測量など経験も無ければ、必要無い項目などは必要な人のみ取得出来るようにする。建築士のように。
現状のままで支障はないが、実力がなくても資格が取れるとしたら、問題だと思う。たとえば実質、希望者全員が入学でき、希望者全員が卒業できる学校の卒業者に資格を与えるなど。
現状のままでよい。大きな変更は負担になる
現状のままでよいが、公共測量等を長年実施した測量技術者(測量士補)に関して年数での測量士の習得が望まれる。
現状のままで支障はないが、多少の更新制度等の改革は必要になってくるのではないかな。
現状のままで支障はない。近年測量業への就職希望者が減っていると思われる為。
現状のままで支障はない。試験のみにしてしまうと技術者減少にさらに拍車をかけるのではないかと思います。
現状のままで支障はないが、資格の更新制度が必要と考える
現状のままで支障はないが、資格の無い社員も同一会社に10年ぐらい、測量士のもとで働いた者については、測量士補の資格を免除してはいいかな。
現状のままで支障はないが、測量士の資格で登記の一部ができればよい(分筆登記)。
現状のままで支障はないが年齢(高齢)を考慮したほうが良い。
現状のままで支障はないと感じるが、測量機器や測量ソフトの使い方について研鑽が必要と思う。
現状のままで支障はないと考えるが、講習等による技術の研鑽は必要である。
現状のままで特に問題はない。
測量士の資格についてカード形式がよいのでは。測量士である事の自負につながる。また記録が出来る。
現状のままで良い。試験のみの資格取得にすると測量技術者の確保がますます困難となるのでやめてほしい。資格の更新制度は社外研修等の費用と時間がかかるのでやめてほしい。
土木災害の際、測量技術者の不足により対応が困難になっている。測量技術者の資格を取得しやすくしてほしい。
現状のままで良いが、測量業等の登録をしないで、個人で営業している者が多い。
現状のままで良いと思うが、試験での合格率が低いので、改善が必要だと思う
現状のままで良いと思うが、発注機関特に市長村の技術者に測量の資格についての知識が乏しいと感じる。地位が低く見られている。
試験による資格取得については現状のままでよいと思いますが、大学等の卒業後実務経験で取得できる測量士への過程については、審査や試験などの厳格さが必要ではないでしょうか。その上で測量士の資格的な地位向上(公共測量だけでなく、登記を除いた測量に関する土地家屋調査士業務への測量士の積極的な関与についての明文化や職印制度等)を検討できないでしょうか。実際、土地家屋調査士に測量技術がない事(測量士補であったり、測量ができない)や、土地家屋調査士しか「測量」をしてはいけないという誤った風潮がある事、取得の安易さから測量士資格を自動車運転免許と同程度にしか考えていない方、業界内での低評価から他業種等への転向をされる方がいるのも事実であり、それなりの対策が必要ではないかと思う。

測量技術者の資格制度について「現状のままで良いとする意見の詳細(3)
資格は現状のままで支障はないが、技術者の高齢化が進み将来(近未来)が不安である。後継者を育てたい人材が少ない。求人を入れても60歳以上の人しか面接にこない状況である。
資格取得は現状のままでよいが、測量士については更新制度が必要だと思う。例として、有効期間5年で更新時にはCPDが△△ポイント以上必要など。
資格取得は現状のままでよいと思うが、ペーパー資格者がいるのが現状なので、実務経験が必要ではないか。
資格取得は現状のままで宜しいと思います。試験のみの場合であればこれからの若い世代がなかなか入って来なくなる可能性があります。
資格の更新制度は必要かと思えます。
資格取得方法は、現状のままでよいが資格の質を維持するためには5年ごとぐらいに更新制度を設けた方がよい。
資格制度については現状のままで良いと思う。
試験内容について今の技術を取り入れてのものだし、実務経験による資格取得も同じことが言える。ただ、実務内容については難しい点がある。全国レベルと比較して、地方では、測量分野が狭いように思える。
資格制度は現状のままで支障はありませんが、無資格者の公共測量作業への罰則を強化してほしい。
資格制度は現状のままで支障はないと考えます。但し、測量士付与に際し、4年制大学卒業者と測量専門学校卒業者との区別化はあっても良いと考えます。例えば測量士の申請期間に差異を設ける等です。
測量士の軽視になるので、現状のままで問題ないと思う。
測量専門学校の修了生は現状のままでよい。その他高専、大学等は測量科の履修はほとんどやってないので、試験制度が必要。更新制度は測量協会の利益に資するので反対。
現状のままでよいが、資格取得に向けた啓蒙活動をしてほしいし、していかねばならないと思います。
現状のままで支障はない。実務経験での取得制度はあったほうがよい。
現状のままで支障はないが、測量に対し若い人入社できる環境を作ってほしい。若い人材が入社してこない。
現状のままで支障はないが、測量技術者の社会における認知度が上がればいいと思います。
現状のままで支障はないと思う。
特に測量専門学校の存在は大きいと考える。
しかし、大学における測量教育は不足しているのにもかかわらず、測量士補・測量士が取得できるのには疑問を感じる。
現状のままで良いが、更新制度は必要かと思えます。
全体として合格率が悪いためか、資格者(特に測量士)の確保が非常に困難であり、今後資格保有者の高齢化が進む中で体制の維持が厳しくなる事が予想される。その他の制度に関しては現状のままで支障は無い。
測量士・測量士補の質を確保するために、測量士・測量士補の資格更新制度は必要な気がするが、特に現状のままで良いとも思う。講習会の受講+試験による資格は、試験対策ができる状況(過去問題の公表と正答や解説のテキスト販売など)があれば試験のみ受験も希望できると良いのかもしれないと思う。
①測量士、測量士補については、現状のままで支障はありません。
②空間情報総括監理技術者資格のさらなる浸透と積極的な活用を希望します。
現状のままで支障はないが、若者にこの業界へ目を向けさせ、資格取得へのアピール及び方策強化若者が少なく先々が心配。
現状のままで支障はないが、CPD単位の取得に会社として費用が増大している。→旅費交通費及び一日講習を社内(ビデオ視聴→回答→可否)でしかも余暇を利用したCPD単位の取得が可能となれば幸いです。
資格制度は、原状のままで良いが、求人募集しても、人材が集まらない。特に20代~30代がいない。
特に現況の資格取得手段を変更する必要はないと思う。また、CPD等の継続教育は必要と思われるが、資格更新の必須条件にすることはしないほうが良いと思う。測量を主要な業務とする会社の人は現場作業が主であり、時間に制約があり難しいのではないかと。

3.1.12 その他

本アンケートを回答した担当部署等は以下のとおりである。

	部署	集計	割合
①	管理部門	1,142	34.5%
②	技術・現場	923	27.9%
③	代表(事業主、事業所長)	674	20.4%
④	営業・業務・企画・開発	451	13.6%
⑤	その他	116	3.5%
	総計	3,306	



3.2 クロス集計結果

3.2.1 会社（団体）規模別における、資格者の割合

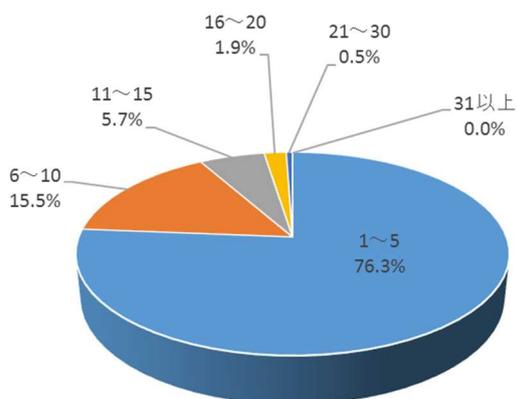
(1) 測量士の割合

従業員数50人未満の会社(団体)

測量士の人数	件数	割合
1～5	3,599	76.3%
6～10	733	15.5%
11～15	269	5.7%
16～20	91	1.9%
21～30	25	0.5%
31以上	1	0.0%
合計	4,718	

50人未満の会社(団体)における測量士の人数(SA)

N=4,718

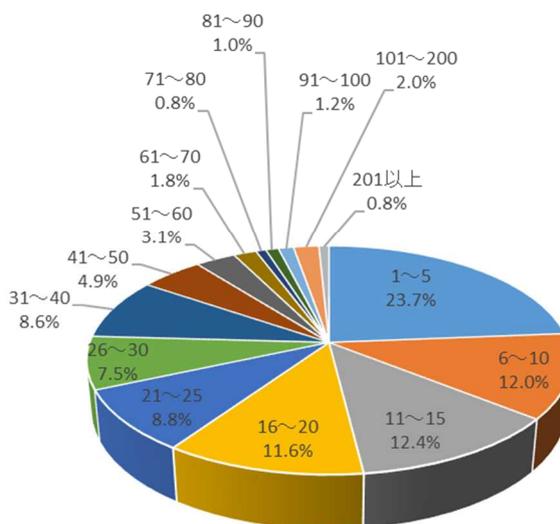


従業員数50人以上の会社(団体)

測量士の人数	件数	割合
1～5	121	23.7%
6～10	61	12.0%
11～15	63	12.4%
16～20	59	11.6%
21～25	45	8.8%
26～30	38	7.5%
31～40	44	8.6%
41～50	25	4.9%
51～60	16	3.1%
61～70	9	1.8%
71～80	4	0.8%
81～90	5	1.0%
91～100	6	1.2%
101～200	10	2.0%
201以上	4	0.8%
合計	510	

50人以上の会社(団体)における測量士の人数(SA)

N=510



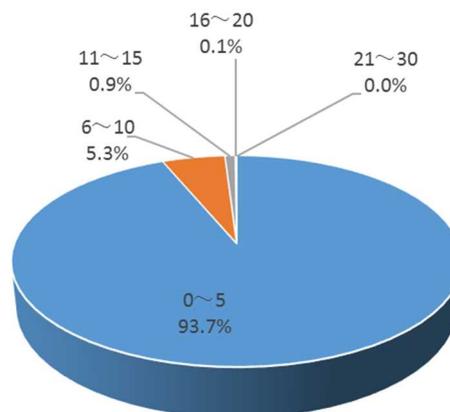
(2) 測量士補の割合

50人未満の会社(団体)における測量士補の人数(SA)

N=4,718

従業員数50人未満の会社(団体)

測量士補の人数	件数	割合
0~5	4,422	93.7%
6~10	249	5.3%
11~15	41	0.9%
16~20	5	0.1%
21~30	1	0.0%
合計	4,718	

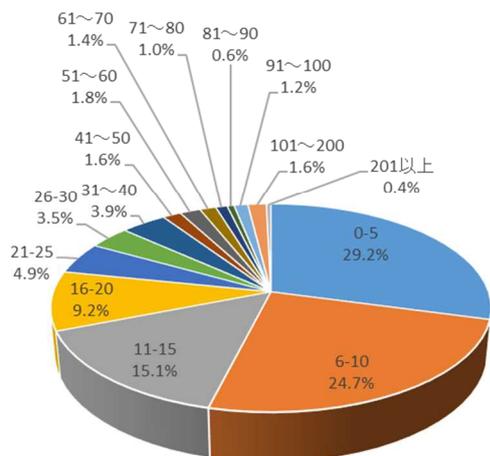


従業員数50人以上の会社(団体)

測量士補の人数	件数	割合
0-5	149	29.2%
6-10	126	24.7%
11-15	77	15.1%
16-20	47	9.2%
21-25	25	4.9%
26-30	18	3.5%
31~40	20	3.9%
41~50	8	1.6%
51~60	9	1.8%
61~70	7	1.4%
71~80	5	1.0%
81~90	3	0.6%
91~100	6	1.2%
101~200	8	1.6%
201以上	2	0.4%
合計	510	

50人以上の会社(団体)における測量士補の人数(SA)

N=510



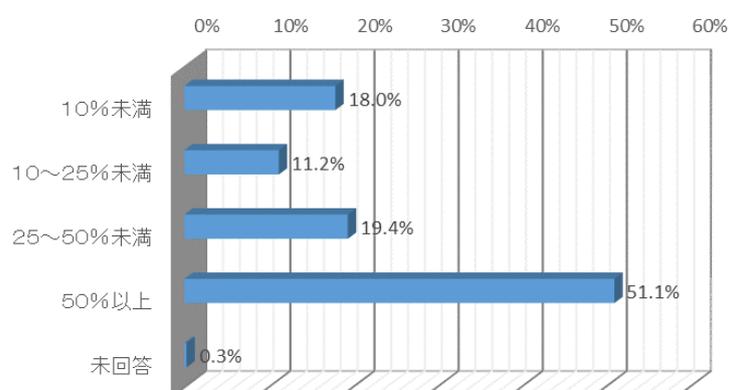
3.2.2 会社（団体）規模別における、測量分野が占める割合

従業員数50人未満

売上高の内測量分野が占める割合	件数	割合
10%未満	847	18.0%
10～25%未満	530	11.2%
25～50%未満	917	19.4%
50%以上	2,412	51.1%
未回答	12	0.3%
総計	4,718	

売上高のうち測量分野が占める割合(SA)
(従業員数50人未満)

N=4,718

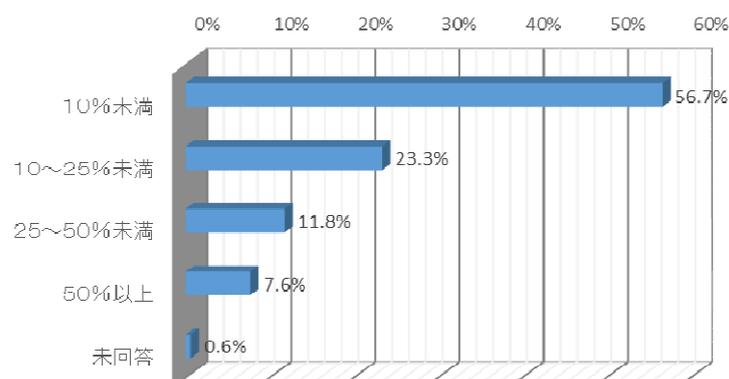


従業員数50人以上

売上高の内測量分野が占める割合	件数	割合
10%未満	289	56.7%
10～25%未満	119	23.3%
25～50%未満	60	11.8%
50%以上	39	7.6%
未回答	3	0.6%
総計	510	

売上高のうち測量分野が占める割合(SA)
(従業員数50人以上)

N=510



3.2.3 会社（団体）規模別における、測量士・測量士補の年齢構成

従業員50人未満

測量士の年齢構成	人数	割合
70歳以上	993	5.1%
60～69歳	3,830	19.7%
50～59歳	5,571	28.7%
40～49歳	4,805	24.8%
30～39歳	3,682	19.0%
29歳以下	465	2.4%
不明	57	0.3%
総計	19,403	100%

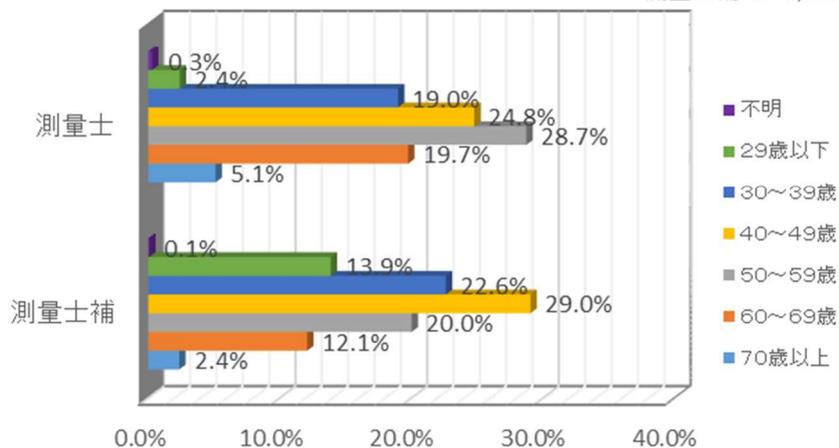
測量士補の年齢構成	人数	割合
70歳以上	188	2.4%
60～69歳	962	12.1%
50～59歳	1,594	20.0%
40～49歳	2,313	29.0%
30～39歳	1,801	22.6%
29歳以下	1,104	13.9%
不明	6	0.1%
総計	7,968	100%

測量士・測量士補の年齢構成比

(従業員50人未満)

測量士 N=19,403

測量士補 N=7,968



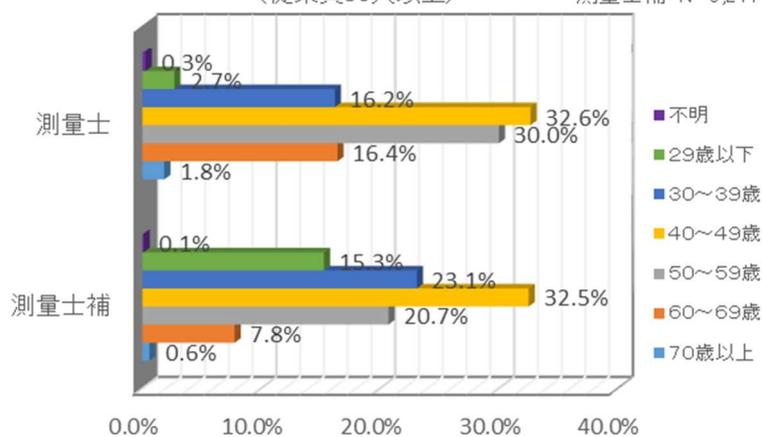
従業員50人以上

測量士の年齢構成	人数	割合
70歳以上	239	1.8%
60～69歳	2,128	16.4%
50～59歳	3,889	30.0%
40～49歳	4,234	32.6%
30～39歳	2,099	16.2%
29歳以下	348	2.7%
不明	34	0.3%
総計	12,971	100%

測量士補の年齢構成	人数	割合
70歳以上	54	0.6%
60～69歳	715	7.8%
50～59歳	1,908	20.7%
40～49歳	2,995	32.5%
30～39歳	2,128	23.1%
29歳以下	1,408	15.3%
不明	9	0.1%
総計	9,217	100%

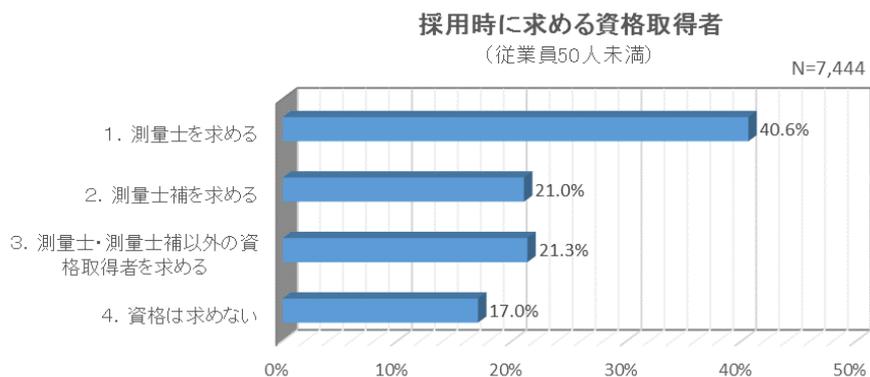
測量士・測量士補の年齢構成比
(従業員50人以上)

測量士 N=12,971
測量士補 N=9,217

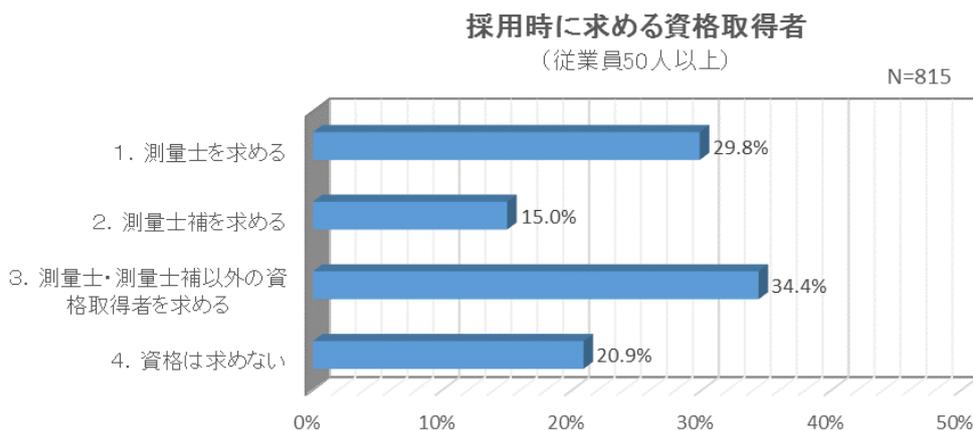


3.2.4 会社（団体）規模別における、社員の採用時に求める資格取得者（複数回答）

従業員50人未満の会社(団体)が求める資格	集計	割合
1. 測量士を求める	3,022	40.6%
2. 測量士補を求める	1,566	21.0%
3. 測量士・測量士補以外の資格取得者を求める	1,588	21.3%
4. 資格は求めない	1,268	17.0%
合計	7,444	



従業員50人以上の会社(団体)が求める資格	集計	割合
1. 測量士を求める	243	29.8%
2. 測量士補を求める	122	15.0%
3. 測量士・測量士補以外の資格取得者を求める	280	34.4%
4. 資格は求めない	170	20.9%
合計	815	

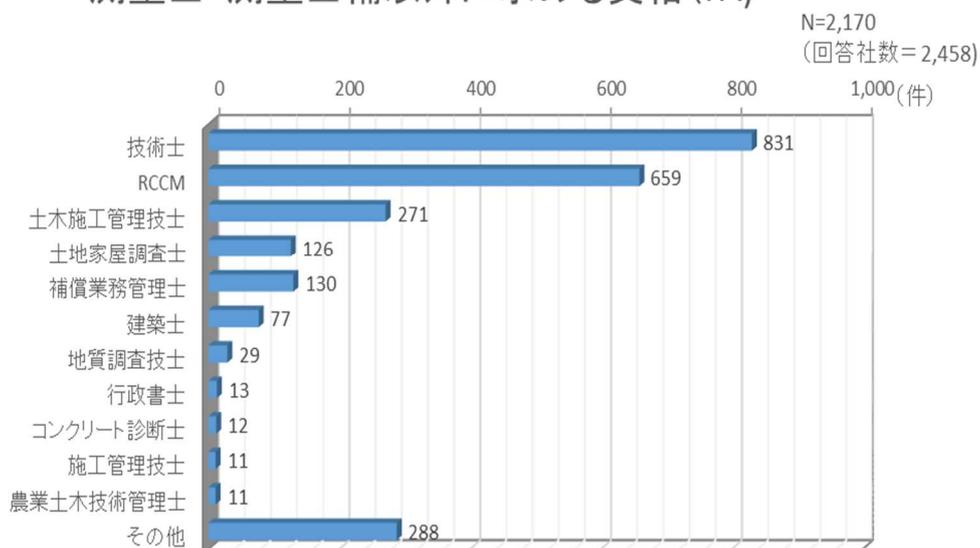


3.2.5 会社（団体）規模別における、社員採用時に求める測量士・測量士補以外の資格取得者（複数回答）

従業員50人未満

測量士・測量士補以外の資格	集計
技術士	831
RCCM	659
土木施工管理技士	271
土地家屋調査士	126
補償業務管理士	130
建築士	77
地質調査技士	29
行政書士	13
コンクリート診断士	12
施工管理技士	11
農業土木技術管理士	11
その他	288
小計	2,458

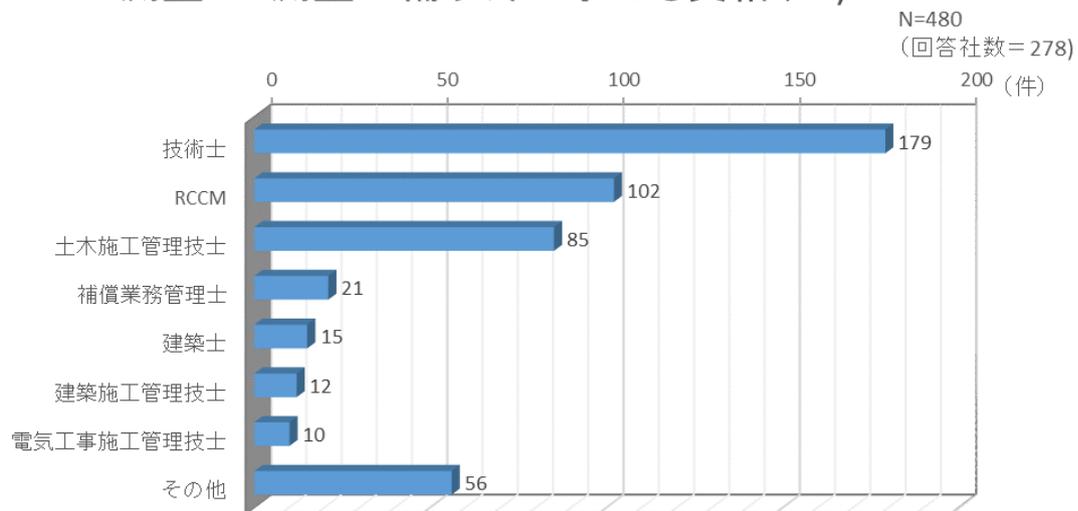
測量士・測量士補以外に求める資格(FA)



従業員50人以上

測量士・測量士補以外の資格	集計
技術士	179
RCCM	102
土木施工管理技士	85
補償業務管理士	21
建築士	15
建築施工管理技士	12
電気工事施工管理技士	10
その他	56
小計	480

測量士・測量士補以外に求める資格(FA)

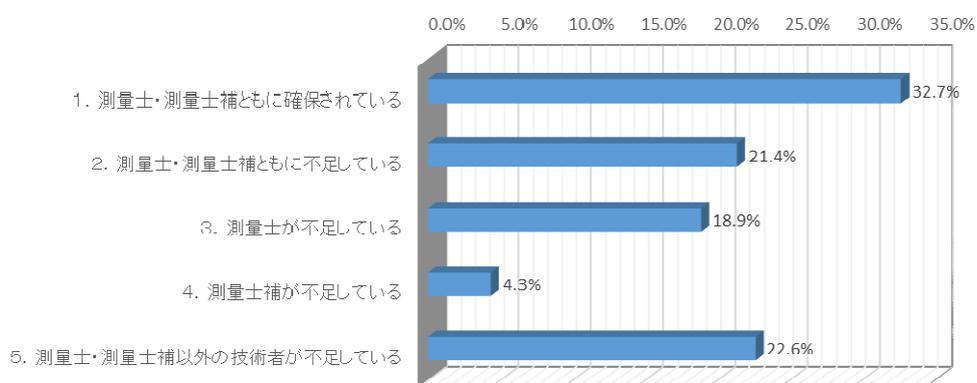


3.2.6 会社（団体）規模別における、測量技術者の要員確保の状況（複数回答）

従業員数50人未満

測量技術者の要員は十分に確保されているか？	集計	割合
1. 測量士・測量士補ともに確保されている	1,804	32.7%
2. 測量士・測量士補ともに不足している	1,179	21.4%
3. 測量士が不足している	1,041	18.9%
4. 測量士補が不足している	239	4.3%
5. 測量士・測量士補以外の技術者が不足している	1,248	22.6%
	5,511	

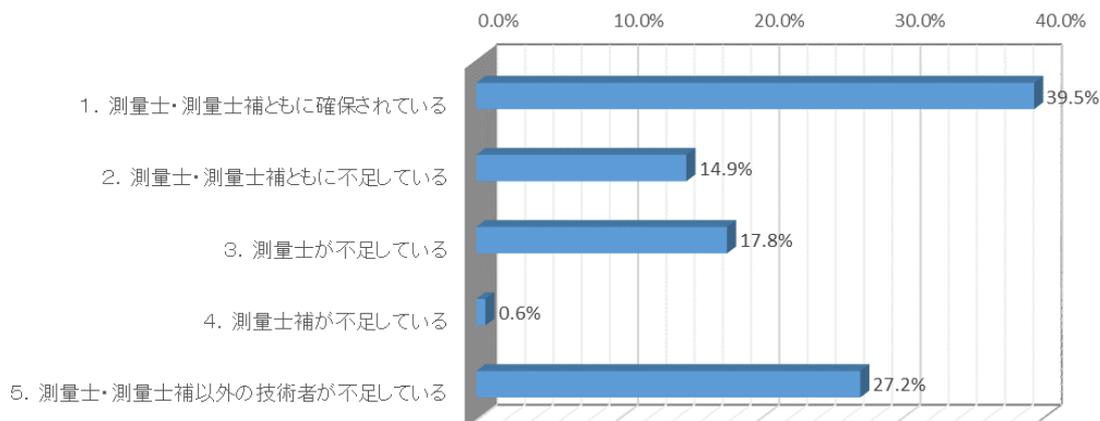
測量技術者の要員は確保されているか(MA) N=5,511
(回答社数 = 4,628)



従業員数50人以上

測量技術者の要員は十分に確保されているか？	集計	割合
1. 測量士・測量士補ともに確保されている	247	39.5%
2. 測量士・測量士補ともに不足している	93	14.9%
3. 測量士が不足している	111	17.8%
4. 測量士補が不足している	4	0.6%
5. 測量士・測量士補以外の技術者が不足している	170	27.2%
	625	

測量技術者の要員は確保されているか(MA) N=625
(回答社数 = 504)

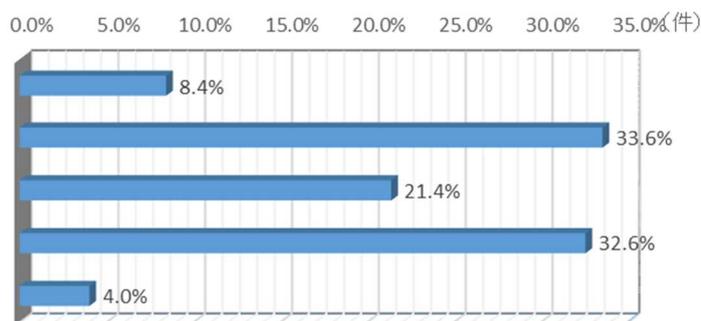


3.2.7 会社（団体）規模別における、測量技術者が今後習得すべき技術（複数回答）

従業員50人未満

測量技術士が今後習得すべき技術	集計	割合
1. 屋内測位技術	574	8.4%
2. GNSSに関する測量技術	2,284	33.6%
3. MMSや3次元地理空間情報	1,456	21.4%
4. GISやICTに関する技術	2,217	32.6%
その他	273	4.0%
合計	6,804	

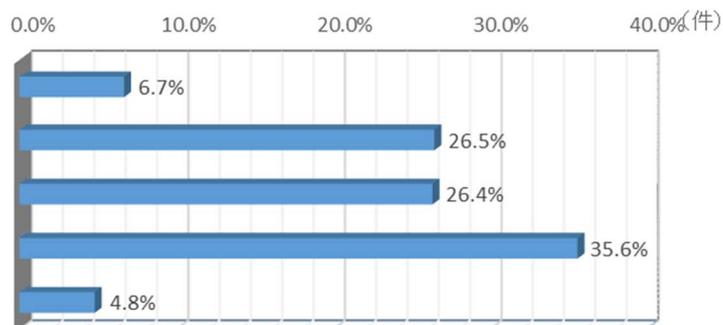
測量技術士が今後習得すべき技術(MA)
(従業員50人未満) N=6,804
回答社数=4,247



従業員50人以上

測量技術士が今後習得すべき技術	集計	割合
1. 屋内測位技術	57	6.7%
2. GNSSに関する測量技術	226	26.5%
3. MMSや3次元地理空間情報	225	26.4%
4. GISやICTに関する技術	304	35.6%
その他	41	4.8%
合計	853	

測量技術士が今後習得すべき技術(MA)
(従業員50人以上) N=853
回答社数=470



【その他の内訳】

従業員50人未満

その他の内訳	集計
特に無い／わからない／現状で良い	106
技術士・RCCM・土地家屋調査士・補償業務管理士	22
設計・施工	11
用地関係	11
地籍調査に関する技術	9
土木・建築・施工管理技術	7
土地家屋調査士	7
CIM、UAV	7
土木設計・施工管理	4
GPS	4
補償業務管理者	4
CAD	3
応用測量	3
不動産関連	3
3Dスキャナー	3
海洋調査技術	2
データベース	2
工事測量	2
ジャイロに関する技術	2
現場測量（土木）	2
測量以外の技術	2
LGWAN等の公共機器対応	1
デジカメ測量	1
マルチビーム	1
維持、管理に関する資格	1
一般知識	1
応用測量	1
技術提案に関すること	1
深淺測量	1
水路測量士	1
定型設計、災害専門技術	1
防災調査	1
路線測量	1
コンクリート診断士道路橋点検士	1
外注協力会社に任せている	1
航空測量	1
専門学校・大学等を卒業しても測量できない人が多い	1
測量全般	1
地上測量全般	1

従業員50人未満

その他の内訳	集計
調査士	1
文化財調査技術	1
立ち合い、現場管理	1
SSP	1
管渠内の測量技術	1
境界確定測量	1
地すべり対策に対してGNSSの活用法	1
調査業務	1
提案力	1
土地に関する法令の知識	1
土地境界の復元考察力	1
野外における測量作業	1
SSP	1
TS出来高	1
インターネット操作	1
営業力	1
家屋調査士	1
基礎となる測量	1
既存の技術でも常に向上が必要と 思っています	1
経営のセンス	1
工事測量	1
港湾海洋調査士	1
高度及び複雑な基準点測量	1
国土交通省が少数を指名	1
災害対応技術	1
写真測量（3D）	1
従来 of 測量技術	1
説明力	1
測量の基礎	1
地理空間情報技術	1
都市計画	1
土地区画整理士	1
筆界の経緯と確定まで	1
変位計測技術	1
ゲージルースを使用した位置情報	1
スマートインフラ	1
橋梁・トンネル・地下埋設物・メン テナンスに係る調査業務	1
建設コンサルタントとしての技術	1
地理空間情報1級	1
合計	273

従業員50人以上

その他の内訳	集計
特に無い／わからない／現状で良い	17
CIM	4
現在測量業を実施していない／特に考えていない	2
施工管理に関する測量	2
用地測量・地籍調査	2
RCCM、技術士	2
公共測量の手続き／各種測量技術の情報の習得	1
UAVを利用した写真測量	1
土木施工管理技術	1
監理技術者	1
提案書の作成及びプレゼンテーションの能力	1
RKTに関する測量技術	1
ひび割れ計測システム	1
土木全般	1
四等三角点取扱い判断	1
地理空間情報技術	1
補償業務管理士(土地調査)	1
AUTOCAD	1
合計	41

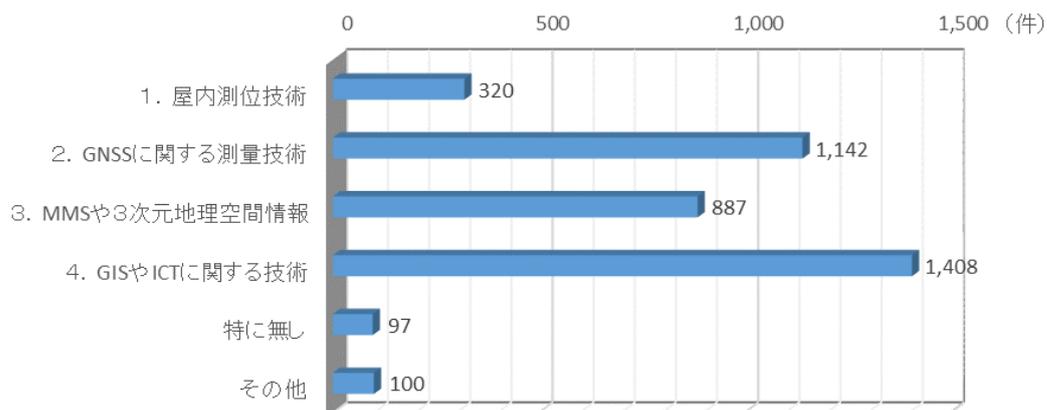
3.2.8 売上高の内測量分野が占める割合における、今後習得すべき技術 (複数回答)

売上高の内測量分野が占める割合が50%未満の会社(団体)

測量技術士が今後習得すべき技術	集計	割合
1. 屋内測位技術	320	8.1%
2. GNSSに関する測量技術	1,142	28.9%
3. MMSや3次元地理空間情報	887	22.4%
4. GISやICTに関する技術	1,408	35.6%
特に無し	97	2.5%
その他	100	2.5%
合計	3,954	

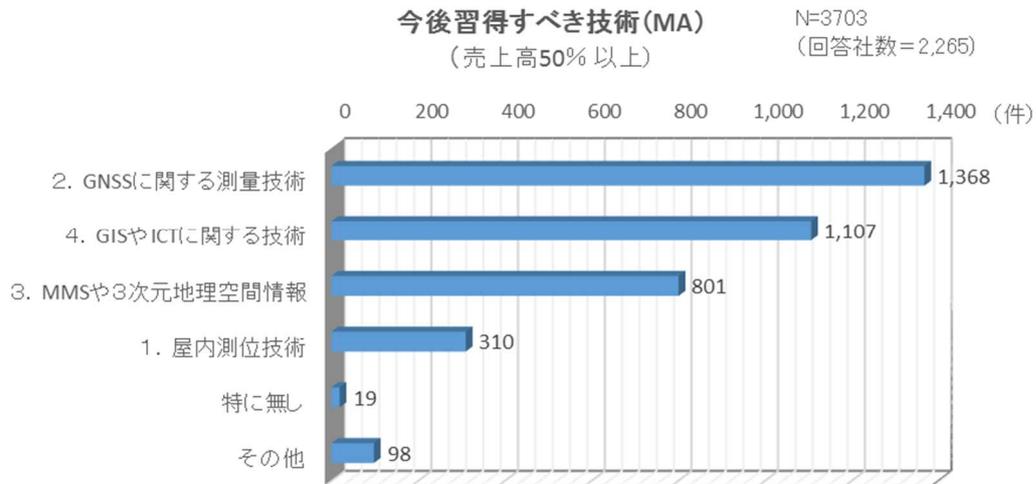
今後習得すべき技術(MA)
(売上高50%未満)

N=3,954
(回答社数=2,471)



売上高の内測量分野が占める割合が50%以上の会社(団体)

測量技術士が今後習得すべき技術	集計	割合
2. GNSSに関する測量技術	1,368	36.9%
4. GISやICTに関する技術	1,107	29.9%
3. MMSや3次元地理空間情報	801	21.6%
1. 屋内測位技術	310	8.4%
特に無し	19	0.5%
その他	98	2.6%
合計	3,703	



3.2.9 会社（団体）規模別における、入社以降の測量技術者教育の状況（複数回答）

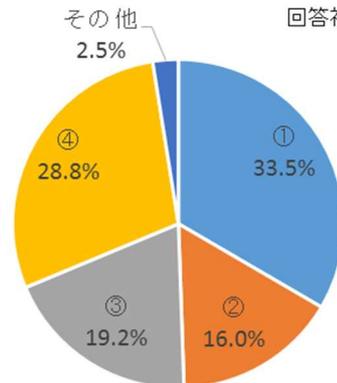
従業員数50人未満の会社(団体)

入社以降の測量技術教育	集計	割合
1. 社内研修の実施	1,823	33.5%
2. 社外研修の実施	872	16.0%
3. 独学のための環境整備	1,047	19.2%
4. 実施していない	1,571	28.8%
その他	136	2.5%
合計	5,449	

入社以降の測量技術教育 (MA)

N=5,449

回答社数 = 4,614



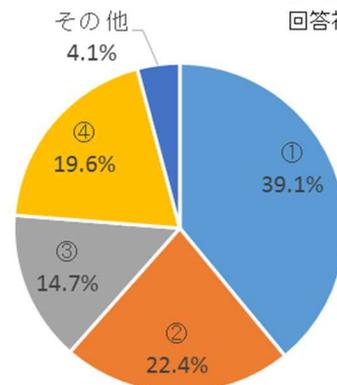
従業員数50人以上の会社(団体)

入社以降の測量技術教育	集計	割合
1. 社内研修の実施	265	39.1%
2. 社外研修の実施	152	22.4%
3. 独学のための環境整備	100	14.7%
4. 実施していない	133	19.6%
その他	28	4.1%
合計	678	

入社以降の測量技術教育 (MA)

N=678

回答社数 = 502



3.2.10 会社（団体）規模別における、測量作業が公共測量である場合の判断状況（複数回答）

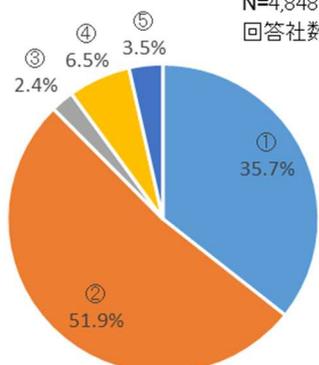
従業員50人未満

測量作業が公共測量に該当するか否かの判断	集計	割合
1. 測量法、測量法施行令を熟知しており判断できる	1,729	35.7%
2. 測量計画機関(発注者)の判断に任せている	2,518	51.9%
3. 国土地理院に確認している	117	2.4%
4. 判断していない	314	6.5%
5. わからない	170	3.5%
合計	4,848	

公共測量に該当するか否かの判断 (MA)

N=4,848

回答社数 = 4,625



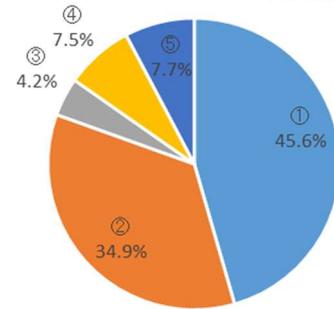
従業員50人以上

測量作業が公共測量に該当するか否かの判断	集計	割合
1. 測量法、測量法施行令を熟知しており判断できる	236	45.6%
2. 測量計画機関(発注者)の判断に任せている	181	34.9%
3. 国土地理院に確認している	22	4.2%
4. 判断していない	39	7.5%
5. わからない	40	7.7%
合計	518	

公共測量に該当するか否かの判断 (MA)

N=518

回答社数 = 495



3.2.11 会社(団体)規模別における、測量計画機関(発注者)が公共測量の諸手続を行っていない場合の対応状況 (複数回答)

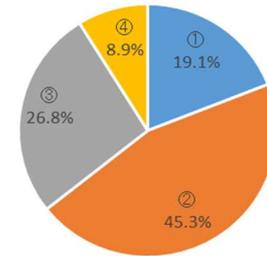
従業員50人未満

測量作業が公共測量に該当するか否かの判断	集計	割合
1. 公共測量であることを伝え、測量法の諸手続を確実にを行うよう働きかけている	894	19.1%
2. 公共測量であることを伝えるが、あとは測量計画機関の判断に任せる	2,124	45.3%
3. 特にアクションは起こさない	1,257	26.8%
4. わからない	416	8.9%
合計	4,691	

公共測量に該当するか否かの判断 (MA)

N=4,691

回答社数 = 4,625



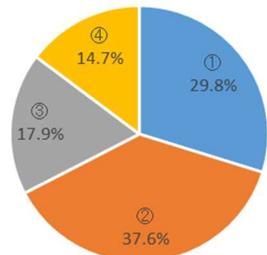
従業員50人以上

測量作業が公共測量に該当するか否かの判断	集計	割合
1. 公共測量であることを伝え、測量法の諸手続を確実にを行うよう働きかけている	150	29.8%
2. 公共測量であることを伝えるが、あとは測量計画機関の判断に任せる	189	37.6%
3. 特にアクションは起こさない	90	17.9%
4. わからない	74	14.7%
合計	503	

公共測量に該当するか否かの判断 (MA)

N=503

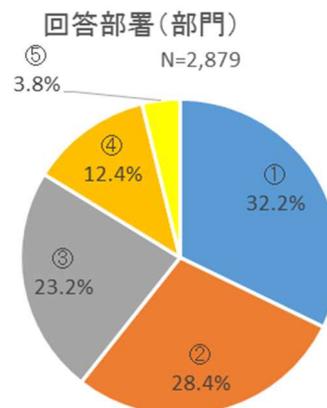
回答社数 = 492



3.2.12 本アンケートを回答した担当部署等は以下のとおりである。

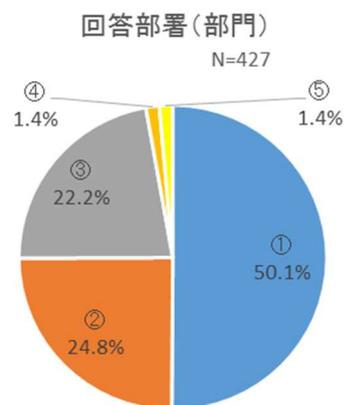
従業員50人未満

	部署	集計	割合
①	管理部門	928	32.2%
②	技術・現場	817	28.4%
③	代表(事業主、事業所長)	668	23.2%
④	営業・業務・企画・開発	356	12.4%
⑤	その他	110	3.8%
	総計	2,879	



従業員50人以上

	部署	集計	割合
①	管理部門	214	50.1%
②	技術・現場	106	24.8%
③	営業・業務・企画・開発	95	22.2%
④	代表(事業主、事業所長)	6	1.4%
⑤	その他	6	1.4%
	総計	427	



4. 調査結果の概要

(1) 測量会社（団体）の従業員数

測量会社（団体）の従業員数は、10人未満の会社（団体）が半数以上であり、50人未満が89.7%となっている。測量会社は小規模の会社（団体）が多いことがうかがえる。

(2) 測量会社（団体）の売上高の内、測量分野が占める割合

測量会社（団体）の売上高の内、「測量分野が占める割合」が50%以上ある業者は、46.6%であるが、従業員数の違いによって傾向も異なる。

従業員数が50人未満の会社（団体）では、売上高の内、「測量分野の占める割合」が50%以上ある会社（団体）は、51.1%と半数以上となっているのに対し、従業員数が50人以上の会社（団体）では、売上高の内、「測量分野の占める割合」が10%未満が56.7%となっており、建設コンサルタント業務や設計等の業務と併せて事業が行われていると考えられる。

(3) 測量会社（団体）における測量士・測量士補の人数

測量会社（団体）における測量技術者の内、測量士は65.3%、測量士補は34.7%と測量士が多くなっている。

男女比は、測量士で男性98.4%、女性1.6%、測量士補で、男性93.9%、女性6.1%となっており、測量士、測量士補とも女性測量技術者は極めて少数である。

従業員数が50人未満の会社（団体）では、測量士の人数が1～10人とする割合が91.8%となっているのに対し、従業員数が50人以上である会社（団体）では、35.7%となっている。一方、測量士補は従業員数が50人未満の会社（団体）では、測量士補が0～10人とする割合が99.0%となっているのに対し、従業員数が50人以上である会社（団体）では、53.9%となっており、測量士に比べて測量士補の人数は、企業規模による差が小さくなっている。

下表のとおり、今回の調査で回答があった測量会社（団体）における測量士・測量士補の人数、回答がなかった測量会社（団体）における測量業者登録簿に登録された測量士・測量士補の人数から、測量士で約5万人、測量士補で約2.5万人が測量業に従事していると推定される。

	調査結果	アンケート未回答会社(団体)に係る業登録申請書の登録数	計
測量士(人)	32,421	16,579	49,000
測量士補(人)	17,202	6,951	24,153

(4) 測量会社(団体)における、測量士・測量士補の年齢構成

測量士の年齢構成のうち50歳以上が半数以上となっており、測量士の高齢化が進んでいる。一方、測量士補は30代~40代が多く占めており、測量士に比較して若い年齢構成になっている。また、測量士、測量士補のいずれにおいても、従業員50人未満の会社(団体)の方が、従業員50人以上の会社(団体)より、50歳以上の占める割合が約5%高くなっており、規模の小さい会社(団体)ほど高齢化が進んでいると考えられる。

また、総務省統計局で実施している「労働力調査」の「年齢階級(5歳階級)別就業者数及び就業率」における、平成25年の51歳以上の就業者の割合は38.7%となっており、測量関係に従事する就業者は他の業種に比べて高齢者の占める割合が高くなっている。

(5) 測量会社(団体)が社員の採用時に求める資格取得者

測量士を求める会社(団体)は39.5%、測量士補を求める会社(団体)は20.4%となっている。会社(団体)の経営者の多くは、測量士補より測量士を求めていることがうかがえる。また、測量士・測量士補以外の資格を求める会社(団体)は22.6%となっており、技術士、RCCM、土木施工管理技士などの建設分野に関する資格を求める会社(団体)が多い。

従業員数が50人未満の会社(団体)では、社員の採用時に測量士を求めるが40.6%と最も高い割合を占めているが、従業員50人以上の会社(団体)では、測量士・測量士補以外の資格取得者を求めるが34.4%と最も高い割合を占めている。この結果は、従業員数が50人未満の会社(団体)では、測量分野の占める割合が高い傾向にあるため測量士を求めているが、従業員数が50人以上の会社(団体)では、測量以外の占める割合が高い傾向にあるため、測量士・測量士補以外の資格取得者を求めていることがうかがえる。

(6) 測量会社(団体)の要員確保の状況

測量会社(団体)において、「測量士・測量士補とも確保されている」が33.4%と最も多いが、「測量士・測量士補とも不足している」が20.7%、「測量士が不足している」が18.8%、「測量士補が不足している」が4.0%と計43.5%が測量資格者が不足していると回答している。

従業員50人未満の会社(団体)では32.7%、従業員50人以上の会社(団体)では39.5%が「測量士・測量士補とも確保されている」と回答しており、あまり差がないが、従業員50人未満の会社(団体)では、44.6%が測量資格者が不足していると回答しており、従業員50人以上の会社(団体)の33.3%と比べ、測量資格者の人材確保が厳しいと考えられる。

また、「測量士・測量士補以外の技術者が不足している」が23.1%あり、測量設計・建設コンサルタント等測量の周辺の業務が増加している状況にあつて、求められる能力として情報取得・解析・設計・計画ができる能力が必要とされてきていると思慮される。

(7) 測量会社（団体）の測量技術者が、今後習得すべき技術

今後習得すべき技術として、「GNSSに関する測量技術」及び「GISやICTに関する技術」が高い割合となっており、実務に役立つ技術の習得を望んでいる。また、「MMSや3次元地理空間情報」も22.0%となっており、新技術についても強い関心をもっていることがうかがえる。

(8) 測量会社（団体）の入社以降の測量技術者教育の状況

入社以降の測量技術者教育については、測量技術者に対し34.5%が社内研修、16.9%が社外研修を行っており、約半数が社内の研修や各協会・団体が実施している講習会等に参加している。

従業員50人以上の会社（団体）が社内・社外研修を61.5%行っているのに対し、従業員50人未満の会社（団体）では社内・社外研修の割合が49.5%となっており、会社規模の違いにより、教育環境に違いがあることがうかがえる。

5. おわりに

国土交通省に登録されている測量業の登録業者の担当者をはじめとし、本調査にご協力をいただいた測量関係団体各位に心から謝意を表す。

平成 26 年度

測量士・測量士補に関する実態調査報告書

国土交通省国土地理院

総務部政策調整室

TEL:029-864-1111 (代)